

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 藤林 聖治		
総務-05	実施事業	公平委員会事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員
意図	職員の利益保護と公正な人事権の行使を保障するため。
効果	公正な労使関係を維持する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 公平委員会を開催した。 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	373	348	当初予算(千円)	446			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	373	348	一般財源	446			
事業経費運営	人員配置数	0.8	0.8	人員配置数	0.8			
	人件費(千円)	6,130	6,080	人件費(千円)	6,170			
	総事業費(千円)	6,503	6,428	総事業費(千円)	6,616			
	市民1人当りの経費(円)	37	36	市民1人当りの経費(円)	37			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	鎌倉市公平委員会議事規則に基づき公平委員会を開催するとともに、審査請求等に係る事案が発生した場合に対応するため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費については、報酬等必要経費のみ予算計上しているため、削減余地はない。法律で設置を義務付けられた制度であり、今後も適切に運営をしていきたいと考えている。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	公平委員会制度についての職員への周知。							
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	新採用研修の総務課業務の説明の中で、公平委員会制度について説明を行った。							<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	公平委員会制度についての職員への周知。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向							備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--